



とうおんし
東温市

〒791-0292
東温市見奈良530番地1

電話
番号 (089)
964-2001

地域
指定 山振 農工 特農 農振 県立公園

FAX (089)
964-1609
(代表)

<http://www.city.toon.ehime.jp/>

〈沿革〉

平16. 9.21 市制施行
(重信町・川内町 合併)

〈市町のあらまし〉

愛媛県の中央部に広がる松山平野の東部に位置し、県都松山市から12キロメートルのところであり、1級河川重信川流域に開け、東に石鎚山地、南に皿ヶ嶺連峰、北に高縄山塊の三方を山間部に囲まれた水と緑豊かなまちである。

温暖な気候で豊かな土壌に恵まれ、米麦を中心とした農林業が主産業であったが、国道11号をはじめ主要一般道、一般県道及び伊予鉄道横河原線が走り、さらには、四国縦貫自動車道(松山自動車道)川内インターチェンジが設置されるなど交通網の整備等立地条件に恵まれ、近年は土地区画整理事業や工業団地の整備により、県都松山市のベッドタウンとして住宅化や流通、製造業等の企業進出が進んでいます。

また、昭和48年に愛媛大学医学部が開設され、幼稚園から大学までのあらゆる教育施設が整備されたほか、医療・福祉施設も数多く設置され、西日本初となる常設劇場である「坊っちゃん劇場」とも併せて、健康福祉と教育文化のかおり高いまちとして発展を続けています。

〈由来〉

東温市は重信町と川内町が合併して誕生した。市名は公募。二町が温泉郡の東部に位置し、古くから「東温地区」と呼ばれていたこと。東温を冠した公共施設などがあり、多くの住民に親しまれていたこと。由緒ある「温泉郡」の名称の一部も含まれていること。温暖で、人情豊かなまちのイメージにふさわしいことなどから「東温市」が選定された。
松山平野の東玄関にふさわしい「活力あふれるまち」「温かみのある住みよいまち」として一層発展することの願いが込められている。

〈庁舎の建設年度〉

建築年度	増 改 築	主な増改築箇所
平11年度		

〈行政組織〉

(平成29.8.1現在)

議 会 (平成29.8.1現在)

職員数 (平成29.4.1現在)

区 分	名 前	任 期	議長	伊藤 隆志	副議長	相原真知子	普通会計	322人
市 長	加藤 章	平成32.11. 6	議員	(条例定数) 16人			企業会計	17人
副市長	大石 秀輝	平成33. 2.28		(現 員) 16人			その他会計	17人
			任期	平成32.11.6			計	356人

〈人口・世帯数〉

()は増減率

区 分	平2国調	平7国調	平12国調	平17国調	平22国調	平27国調	29.1.1住基
人 口	(1.4%) 31,753	(4.1%) 33,058	(5.0%) 34,701	(1.7%) 35,278	(△0.1%) 35,253	(△1.8%) 34,613	33,586
男	15,325	15,944	16,730	17,105	16,975	16,622	15,888
女	16,428	17,114	17,971	18,173	18,278	17,991	17,698
世帯数	9,779	10,801	11,921	12,861	13,490	13,978	14,639

年齢構成（平27国調）

区 分	14歳以下	15歳以上64歳以下	65歳以上
人 口	4,393 人	20,446 人	9,526 人
構成比	12.7 %	59.1 %	27.5 %

選挙人名簿
登録者数（平29.9.1現在）

男	13,154 人
女	14,991 人
計	28,145 人

〈土地利用〉

（平27.2.1現在）（ha. %）

総面積 平28.10.1(k㎡)	林野面積	林野率		経営耕地面積			宅地化率 平28.1.1
				田	畑	樹園地	
211.30	16,118	76.3	1,271	1,135	84	52	8.3

〈産業〉 産業構造

（百万円・人）

区 分	総生産額(平26年度)		就業人口(平27国調)	
第1次	1,637	1.3 %	1,349	8.5 %
第2次	36,817	29.5 %	2,882	18.2 %
第3次	86,164	69.1 %	11,561	73.2 %
計	124,618	100.0 %	15,792	100.0 %

（注）「総生産額」の計欄は帰属利子の控除等を行っており、「就業人口」の計欄は分類不能の人数を含む。

主要製造業（平26年）

（百万円）

品 名	製造品出荷額等
生産用機械	15,993
食料	11,021

所得（平26年度）

1人当たり 市町民所得	2,281 千円
----------------	----------

平成28年度の主な建設事業

（百万円）

今後の主な建設事業(H29以降)

（百万円）

事業名	事業費	事業名	事業費
上水道事業	443	上水道事業	235
公共下水道事業	240	公共下水道事業	7,563
道路整備事業	316	道路等整備事業	2,066
愛大医学部周辺整備事業	199	土地区画整理事業	308
中学校施設大規模改修事業	184	学校施設大規模改造等事業	1,281
コミュニティ施設耐震改修事業	134	地域住宅交付金事業	890
公園整備事業	51		
保育所改修事業	40		
農業基盤整備促進事業	39		

〈観光・レクリエーション〉

名勝旧跡 観光施設	血ヶ嶺連峰県立自然公園 白糸の滝 北吉井のビヤクシン 大ツツジ 木造型観音菩薩立像 連痕化石層塔及び五輪塔 経塚 奥重信 歴史民俗資料館 白猪の滝 唐岬の滝 滑川溪谷 川上神社古墳 医王寺本堂内厨子 三島神社本殿 塩ヶ森ふるさと公園 東温市ふるさと交流館 坊っちゃん劇場 見奈良天然温泉利楽 高昌華青大正ロマン館
祭 礼 催 し 物	菜の花まつり(3月) 源太桜まつり(4月) はたんまつり(4月) 商工会産業まつり(4月) 水の元そうめん流し(7・8月) いもたき(8月中旬～10月中旬) 観月祭(8月下旬) コスモスまつり(9月) どてかまちゃカーニバル(9月中旬) 獅子舞競演会(10月) 市民運動会(10月) 文化祭(11月) 白猪の滝まつり(11月)
公 営 宿泊施設	

〈名物・特産品〉

どぶろく(なかいざざれ河・由紀つ娘) 地酒小富士 地酒男花 ほっちょ鶏 もち麦せんべい とら巻 苺(紅ほっぺ)
もち麦 はだか麦 しきみ 遠赤活性発芽米 有機遠赤ケール 五穀山海パワリとまるごと 醍醐の恵 どぶろくマドレーヌ
どぶろくプリン ゆめはたん大福 麦の香 しょうゆもち 東温井・ほっちょ井(ふるさと交流館さぐらの湯)

〈主な公共施設〉

中央公民館(老人福祉センター併設) 川内公民館 図書館(プラネタリウム) 歴史民俗資料館 小学校(7)
中学校(2) 幼稚園(5) 保育所(6) 学校給食センター(1) 総合公園(テニスコート・サッカーグラウンド・クローカー場)
農林業者トレーニングセンター 農村環境改善センター 消防署 農村公園(3) クリーンセンター リサイクルセンター
ツインドーム重信(体育館・アスレチック) 川内支所 生活改善センター 川内健康センター 福祉館 川内体育センター
塩ヶ森ふるさと公園 ふるさと交流館 重信浄化センター 川内浄化センター 市民運動場 火葬場
いわがらこども館 さくらこども館 よしいのこども館 滑川野外活動センター

〈主要課題〉

- 環境重視の特色あるまちづくり、住んでみたい、住んでよかったと思える快適で安全・安心な居住環境づくり
- 急速に進む少子高齢化への市全体での対応、健康を重視した元気になるまちづくり
- 新時代の東温市を拓く生きる力と豊かな心を持つ人材の育成、文化の香り高いまちづくり
- 環境を重視した産業政策による、農林業を柱にした新たな時代の自立した産業基盤の確立
- 人々が集う魅力ある市街地の形成、定住・交流人口の増加に向けた便利で安全な都市基盤の整備
- 共に考え、共に行動する協働のまちづくり、コミュニティーを重視したまちづくり

〈地域づくりの事業等〉

1 みんなが元気になる健康福祉のまち

- ①生涯健康づくりの推進 ②地域福祉体制づくりの推進 ③高齢者施策の充実 ④障がい者施策の充実 ⑤子育て支援の充実 ⑥社会保障の充実

2 安全で快適な社会基盤のまち

- ①安全・安心な都市基盤の整備 ②良好な住環境づくりの推進 ③環境施策の総合的推進 ④上下水道等の整備 ⑤消防体制と防災・減災対策の充実 ⑥防犯・消費生活・交通安全対策の充実

3 創造性と活力に満ちた元気産業のまち

- ①農業の振興 ②商工業の振興 ③観光・物産の振興 ④雇用・勤労者福祉の充実

4 心豊かに学びあう文化創造のまち

- ①学校教育の充実 ②青少年の健全育成 ③生涯学習社会の推進 ④文化・スポーツの振興

5 みんなでつくる協働・自立のまち

- ①人権尊重のまちづくりの推進 ②男女共同参画社会の形成 ③地域コミュニティの育成 ④市民と行政との協働のまちづくりの推進 ⑤自立した自治体経営の推進

〈市町が出資している地方公社の設立状況〉

(平成29.4.1現在)

形態	地方公社の名称	設立登記年月日	資本金(千円)出資割合(%)	主な事業内容
(特)	東温市土地開発公社	昭63. 6.28	10,000(100)	公有地の拡大の推進に関する法律第17条に規定する事業

〈総合計画〉

基本構想			基本計画
計画の名称	議決年月日	期間	期間
第2次東温市総合計画	平27.12.16	平28～平37年	平28～平32年

〈行政機構〉

(平成29.4.1現在)

